

## **第 I 編**

# **奄美群島振興開発の概要と群島の現状・課題**

## 第1節 自然条件と特性

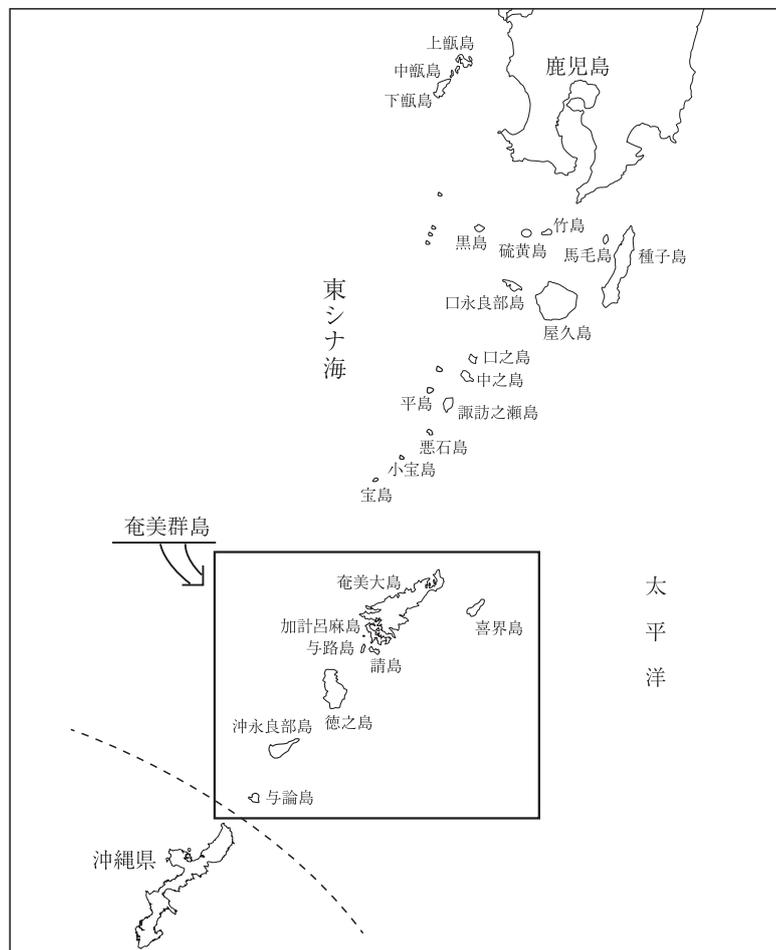
奄美群島は、九州本土の南に点在するトカラ列島と沖縄諸島の間、北緯27度から29度に連なる島々で、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなり、琉球弧の一環を形成している。我が国の離島の中でも、特に本土から遠隔の地に位置し、鹿児島市から航路距離で群島東北端の喜界島まで377km、最南端の与論島まで594kmに及んでおり、1市9町2村で構成されている。

総面積は、約1,231km<sup>2</sup>であり、全国有人離島面積の16.1%、県土の13.4%を占めている。群島のうち最も大きい奄美大島は約712km<sup>2</sup>で、北方領土及

奄美群島の地域別市町村数

区 分	市 町 村 名	市町村数
大島本島（奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島）	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町	5
喜 界 島	喜界町	1
徳 之 島	徳之島町、天城町、伊仙町	3
沖 永 良 部 島	和泊町、知名町	2
与 論 島	与論町	1
計		12

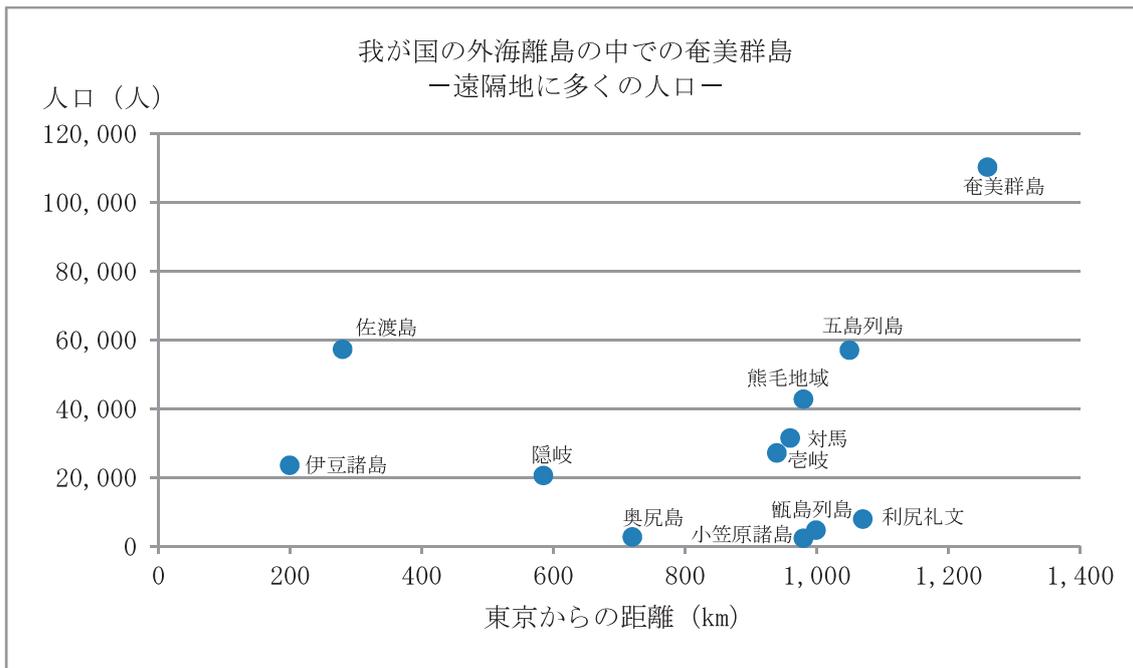
奄美群島の位置



び沖縄本島を除く我が国の離島のうち佐渡島に次ぐ第2位の広さを有しており、次いで徳之島約248km<sup>2</sup>、沖永良部島約94km<sup>2</sup>、加計呂麻島約77km<sup>2</sup>、喜界島約57km<sup>2</sup>、与論島約21km<sup>2</sup>などとなっている。

人口は、10万4,281人（令和2年国勢調査）で、全国有人離島人口の18.0%、本県人口の6.6%を占めている。群島のうち、最も人口の多い奄美大島は5万8,738人で、全国有人離島416の島の中で最も多くの人口を有しており、次いで徳之島2万1,803人、沖永良部島1万1,996人、喜界島6,629人、与論島5,115人などとなっている。全国の離島の中でみても東京から遠隔に位置しながら多くの人口を有する存在となっており、その度合いは他の外海離島と比較し際立ったものとなっている。

気候は亜熱帯海洋性に属し、年間平均気温は22℃前後で四季を通じて温暖で、1月でも平均気温は15℃前後である。年平均降水量は島によって差があるが、特に、奄美市名瀬は東京の2倍近くで2,900mmを超えている。



奄美群島は、狭小性等の島しょ地域特有の厳しさに加え、本土から遠隔に位置し、他の一般離島と比べても外海隔絶性が強い。

こうしたことが、人及び物の移動に係る経費、物価、リサイクルに係る搬出経費、高等教育に要する費用等の本土との格差の大きな要因となっている。

奄美群島は、離島の中でも特に台風の常襲地帯となっており、加えて、台風が勢力の強い段階で襲来するほか近年は記録的な集中豪雨が多発していることにより、人家、農作物、農地、道路・河川等の公共土木施設等に非常に大きな被害をもたらし、住民生活や生産活動に多大な影響を及ぼしている。また、冬季には、季節風の影響により定期船の欠航が多くなるなど、住民生活等において大きな影響を受けている。

これに加え、猛毒を有するハブが生息しており、住民の生活や産業活動に大きな影響を及ぼしていることや、アリモドキゾウムシ等の特殊病害虫が生息しているため、さつまいもなどの移動が規制されるなど、農業振興上の大きな障害となっている。また、沿岸海域においては、オニヒトデや海水温の変化等がサンゴ礁の保全に深刻な影響を与

えている。

さらに、短小急流な河川や保水性に乏しい土壌など地形・地質的条件により、自然流況下での水資源の安定確保が困難であるほか、特に大島本島においては、面積の約86%が山林原野に覆われ、耕地面積は、わずか3%弱に過ぎないことから、農業をはじめとした産業の展開に大きな障害となっている。



台風被害

島 別 概 況

区分	総面積		耕地		林野		人口 (R2国調) 人	年平均 降水量 mm	
	km <sup>2</sup>	構成比 %	面積 ha	耕地率 %	面積 ha	林野率 %			
奄美群島	大島本島	812.35	66.0	2,124	2.6	69,452	85.5	58,738	—
	奄美大島	712.41	57.9	—	—	—	—	57,511	名瀬 2,936 古仁屋2,375
	加計呂麻島	77.25	6.3	—	—	—	—	1,080	—
	請島	13.34	1.0	—	—	—	—	77	—
	与路島	9.35	0.8	—	—	—	—	70	—
	喜界島	56.76	4.6	2,250	39.6	889	15.7	6,629	喜界 1,893
	徳之島	247.85	20.1	6,840	27.6	10,541	42.5	21,803	伊仙 1,987
	沖永良部島	93.65	7.6	4,440	47.4	919	9.8	11,996	沖永良部1,857
	与論島	20.56	1.7	1,110	54.0	84	4.1	5,115	与論 1,798
	計	1,231.17	100.0	16,754	13.6	81,884	66.5	104,281	—
	一般離島	南西諸島 (三島村・十島村)	132.53	11.8	69	0.5	10,168	76.7	1,145
種子島		452.51	40.2	8,440	18.7	24,107	53.3	27,692	種子島2,533
屋久島 (口永良部島を含む)		540.44	48.0	937	1.7	48,377	89.5	11,858	屋久島4,652
本県離島		1,125.48	100.0	9,446	8.4	82,652	73.4	40,695	—
本県	9,186.32	—	112,900	12.3	588,683	64.1	1,588,256	鹿児島2,435	
沖縄県	宮古圏域	225.90	9.9	11,600	51.4	5,443	24.1	53,989	宮古島2,076
	八重山圏域	592.45	26.0	7,710	13.0	41,787	70.5	53,255	石垣島2,096
	沖縄全域	2,282.15	100.0	36,500	16.0	115,602	50.7	1,467,480	那覇 2,161
全国	377,973.74	—	4,349,000	11.5	24,770,201	65.5	126,146,099	東京 1,598	

(注) 表中「離島」には、一部離島(獅子島、桂島、上甌島、中甌島、下甌島、新島)を含まない。

資料：1 離島、鹿児島県、沖縄及び全国の総面積は、「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)による。

2 奄美、離島、鹿児島県及び全国の耕地面積及び林野面積は、第68次鹿児島農林水産統計年報(令和2年7月15日現在)により、沖縄県の耕地面積は、第50次沖縄農林水産年報(令和2年7月15日現在)による。

3 人口は、令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)による。

4 年平均降水量は、気象庁による平成3年～令和2年平均データによる。

平均気温の平年値(平成3年～令和2年)

単位：℃

地点	月別	月別												年平均
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
札幌	幌	-3.2	-2.7	1.1	7.3	13.0	17.0	21.1	22.3	18.6	12.1	5.2	-0.9	9.2
東京	京	5.4	6.1	9.4	14.3	18.8	21.9	25.7	26.9	23.3	18.0	12.5	7.7	15.8
鹿児島	島	8.7	9.9	12.8	17.1	21.0	24.0	28.1	28.8	26.3	21.6	16.2	10.9	18.8
名瀬	瀬	15.0	15.3	17.1	19.8	22.8	26.2	28.8	28.5	27.0	23.9	20.4	16.7	21.8
那覇	覇	17.3	17.5	19.1	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	25.5	22.5	19.0	23.3

資料：気象庁

降水量の平年値（平成3年～令和2年）

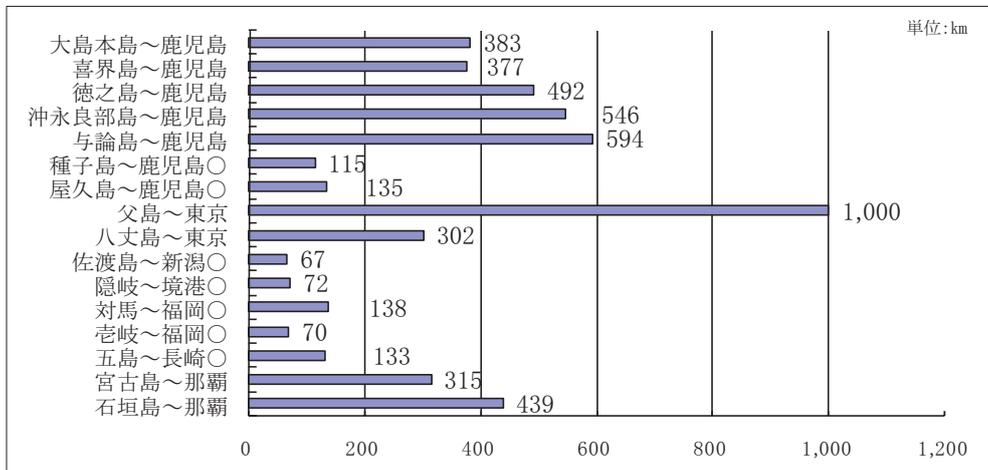
単位：mm

地点	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年平均
札幌	幌	108.4	91.9	77.6	54.6	55.5	60.4	90.7	126.8	142.2	109.9	113.8	114.5	1,146.1
東京	京	59.7	56.5	116.0	133.7	139.7	167.8	156.2	154.7	224.9	234.8	96.3	57.9	1,598.2
鹿児島	島	78.3	112.7	161.0	194.9	205.2	570.0	365.1	224.3	222.9	104.6	102.5	93.2	2,434.7
名瀬	瀬	184.1	161.6	210.1	213.9	278.1	427.4	214.9	294.4	346.0	261.3	173.6	170.4	2,935.7
那覇	覇	101.6	114.5	142.8	161.0	245.3	284.4	188.1	240.0	275.2	179.2	119.1	110.0	2,161.0

資料：気象庁



定期船の航路距離



(注) ○印は高速船が就航している航路

資料：県離島振興課

台風の発生回数，接近回数

区分	年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R元	R2
発生回数		25	31	23	27	26	27	29	29	23	22
接近回数	九州北部	6	3	4	4	3	4	8	5	3	3
	九州南部	4	3	5	4	4	4	8	5	4	2
	奄美地方	9	3	8	3	4	3	9	1	4	2
	沖縄本島	11	9	10	6	7	7	13	7	6	7

資料：気象庁

奄美市名瀬から500km以内に接近又は通過した台風の強さ別の個数

台風の強さ	年	平成3年～令和3年	
		個数	%
猛烈な		2	1
非常に強い		47	27
強い		55	31
－		72	41
計		176	100

(注) 表中の台風の強さは，奄美市名瀬に最接近した時の強さである。

猛烈な：54m/s 以上

非常に強い：44m/s 以上54m/s 未満

強い：33m/s 以上44m/s 未満

(表現なし)：33m/s 未満

端数調整の関係で合計が100とならない。

資料：県大島支庁

## 第2節 人口, 所得

### 1 人口

#### (1) 人口の動向

奄美群島の総人口は、昭和30年以降、若年層を中心に人口流出が続き、この65年間に10万1,082人(49.2%)減少し、令和2年10月1日現在で10万4,281人となっている。平成27年から令和2年の5年間では5,866人(5.3%)の減と減少傾向が続いている。

地域別の人口をみると、奄美大島をはじめ各島々でも大きく減少している。特に、加計呂麻島、

請島、与路島の地域では昭和30年から令和2年の65年間に9,455人(88.5%)も減少している。

人口動態をみると、自然動態は昭和50年から平成2年までの間は増加していたが、平成2年から自然減が始まり、令和2年9月30日現在においてもその傾向が続いている。

社会動態は昭和50年から令和2年まで一貫して減少が続いている。最も急激な減少となったのは昭和60年から平成2年までの5年間であったが、平成22年以降は減少数が縮小してきている。

人口の推移(各年10月1日現在)

単位:人, %

区 分	奄美群島	奄美大島(加計呂麻島、請島、与路島を含む)			喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島	本県	沖縄県	全国
		うち奄美市	うち加計呂麻島、請島、与路島								
昭和30年	205,363	103,907	56,866	10,683	16,037	50,932	26,636	7,851	2,044,112	801,065	90,076,594
昭和50年	155,879	85,171	58,257	3,851	11,464	35,391	16,882	6,971	1,723,902	1,042,572	111,939,643
昭和55年	156,074	85,600	60,052	3,109	11,169	34,646	17,339	7,320	1,784,623	1,106,559	117,060,396
昭和60年	153,062	84,799	60,455	2,570	10,591	33,632	16,818	7,222	1,819,270	1,179,097	121,048,923
平成2年	142,834	79,302	56,026	2,376	9,641	31,231	15,956	6,704	1,797,824	1,222,398	123,611,167
平成7年	135,791	75,832	53,410	2,189	9,268	29,156	15,325	6,210	1,794,224	1,273,440	125,570,246
平成12年	132,315	73,896	51,898	2,069	9,041	28,108	15,171	6,099	1,786,194	1,318,220	126,925,843
平成17年	126,483	70,462	49,617	1,845	8,572	27,167	14,551	5,731	1,753,179	1,361,594	127,767,994
平成22年	118,773	65,770	46,121	1,663	8,169	25,587	13,920	5,327	1,706,242	1,392,818	128,057,352
平成27年	110,147	61,256	43,156	1,428	7,212	23,497	12,996	5,186	1,648,177	1,433,566	127,094,745
令和2年	104,281	58,738	41,390	1,228	6,629	21,803	11,996	5,115	1,588,256	1,467,480	126,146,099
昭和30~令和2年	△101,082	△45,169	△15,476	△9,455	△9,408	△29,129	△14,640	△2,736	△455,856	666,415	36,069,505
平成27~令和2年	△5,866	△2,518	△1,766	△200	△583	△1,694	△1,000	△71	△59,921	33,914	△948,646
昭和30~50年	△24.1	△18.0	2.4	△64.0	△28.5	△30.5	△36.6	△11.2	△15.7	30.1	24.3
昭和50~55年	0.1	0.5	3.1	△19.3	△2.6	△2.1	2.7	5.0	3.5	6.1	4.6
昭和55~60年	△1.9	△0.9	0.7	△17.3	△5.2	△2.9	△3.0	△1.3	1.9	6.6	3.4
昭和60~平成2年	△6.7	△6.5	△7.3	△7.5	△9.0	△7.1	△5.1	△7.2	△1.2	3.7	2.1
平成2~7年	△4.9	△4.4	△4.7	△7.9	△3.9	△6.6	△4.0	△7.4	△0.2	4.2	1.6
平成7~12年	△2.6	△2.6	△2.8	△5.5	△2.4	△3.6	△1.0	△1.8	△0.4	3.5	1.1
平成12~17年	△4.4	△4.6	△4.4	△10.8	△5.2	△3.3	△4.1	△6.0	△1.8	3.3	0.7
平成17~22年	△6.1	△6.7	△7.0	△9.9	△4.7	△5.8	△4.3	△7.0	△2.7	2.3	0.2
平成22~27年	△7.3	△6.9	△6.4	△14.1	△11.7	△8.2	△6.6	△2.6	△3.4	2.9	△0.8
平成27~令和2年	△5.3	△4.1	△4.1	△14.0	△8.1	△7.2	△7.7	△1.4	△3.6	2.4	△0.7
昭和30~令和2年	△49.2	△43.5	△27.2	△88.5	△58.7	△57.2	△55.0	△34.8	△22.3	83.2	40.0

(注) 沖縄県の昭和30年は、12月1日現在である。

資料: 国勢調査

#### 奄美群島における人口動態

単位:人

区 分	自然動態			社会動態D	純増減C + D
	出生 A	死亡 B	A - B = C		
S50.10.1 ~ S55.9.30	11,964	7,088	4,876	△4,681	195
S55.10.1 ~ S60.9.30	11,980	7,002	4,978	△7,990	△3,012
S60.10.1 ~ H2.9.30	9,308	6,876	2,432	△12,660	△10,228
H2.10.1 ~ H7.9.30	7,328	7,413	△85	△7,504	△7,589
H7.10.1 ~ H12.9.30	6,625	7,793	△1,168	△2,985	△4,153
H12.10.1 ~ H17.9.30	5,895	7,813	△1,918	△3,680	△5,598
H17.10.1 ~ H22.9.30	5,380	8,084	△2,704	△5,039	△7,743
H22.10.1 ~ H27.9.30	4,996	9,175	△4,179	△3,235	△7,414
H27.10.1 ~ R2.9.30	4,108	8,911	△4,803	△1,726	△6,529

(注) 「人口動態」は住民基本台帳に基づき算出しているため、国勢調査の結果と一致しない。

資料: 県統計課

## (2) 人口の年齢構造

令和2年の65歳以上の人口の割合は35.0%で、沖縄県(22.6%)の約1.5倍となっており、平成27年の31.3%と比較して3.7ポイント増加している。

15歳未満の人口の割合は14.0%で、沖縄県(16.9%)より低いものの、本県(13.3%)や全国(12.1%)より高くなっている。

また、15歳から64歳までの生産年齢人口割合は50.9%で、本県(53.9%)、沖縄県(60.5%)及び全国の平均(59.2%)に比べ、低くなっている。

この結果、扶養負担度を示す従属人口指数は、

令和2年で96.3%に達し、本県(85.5%)、沖縄県(65.3%)、全国平均(68.9%)に比べ、高くなっている。

奄美群島の人口を年齢各階層別人口構成で見ると、高等学校卒業後の19歳での群島外流出が極めて大きく、55歳以上になると全国平均を上回っている年齢が多くなっている。

大都市圏への人口集中という全国的な傾向のなかで、特に若年層が流出し、過疎化が進行した奄美群島の年齢構造は、平均余命の伸びも加わって高齢化が急速に進んでいる。



資料：国勢調査

## 人口の年齢構造

単位：人，%

区分	奄美全体		本県	沖縄県	全国	
	実数	構成比				
昭和30年	0～14歳	78,057	38.0	37.0	40.5	33.4
	15～64歳	111,515	54.3	56.8	54.6	61.2
	65歳以上	15,785	7.7	6.2	4.9	5.3
	計	205,363	100.0	100.0	100.0	100.0
平成22年	0～14歳	17,764	15.0	13.7	17.8	13.2
	15～64歳	66,366	55.9	59.8	64.8	63.8
	65歳以上	34,613	29.1	26.5	17.4	23.0
	計	118,773	100.0	100.0	100.0	100.0
平成27年	0～14歳	15,908	14.4	13.5	17.4	12.6
	15～64歳	59,760	54.3	57.0	62.9	60.7
	65歳以上	34,442	31.3	29.4	19.6	26.6
	計	110,147	100.0	100.0	100.0	100.0
令和2年	0～14歳	14,550	14.0	13.3	16.9	12.1
	15～64歳	53,031	50.9	53.9	60.5	59.2
	65歳以上	36,507	35.0	32.8	22.6	28.7
	計	104,281	100.0	100.0	100.0	100.0
従属人口指数	昭和30年		84.2	76.0	83.1	63.3
	平成17年		77.3	64.4	53.3	51.4
	平成22年		78.9	67.2	54.2	56.8
	平成27年		84.3	75.3	58.9	64.7
	令和2年		96.3	85.5	65.3	68.9

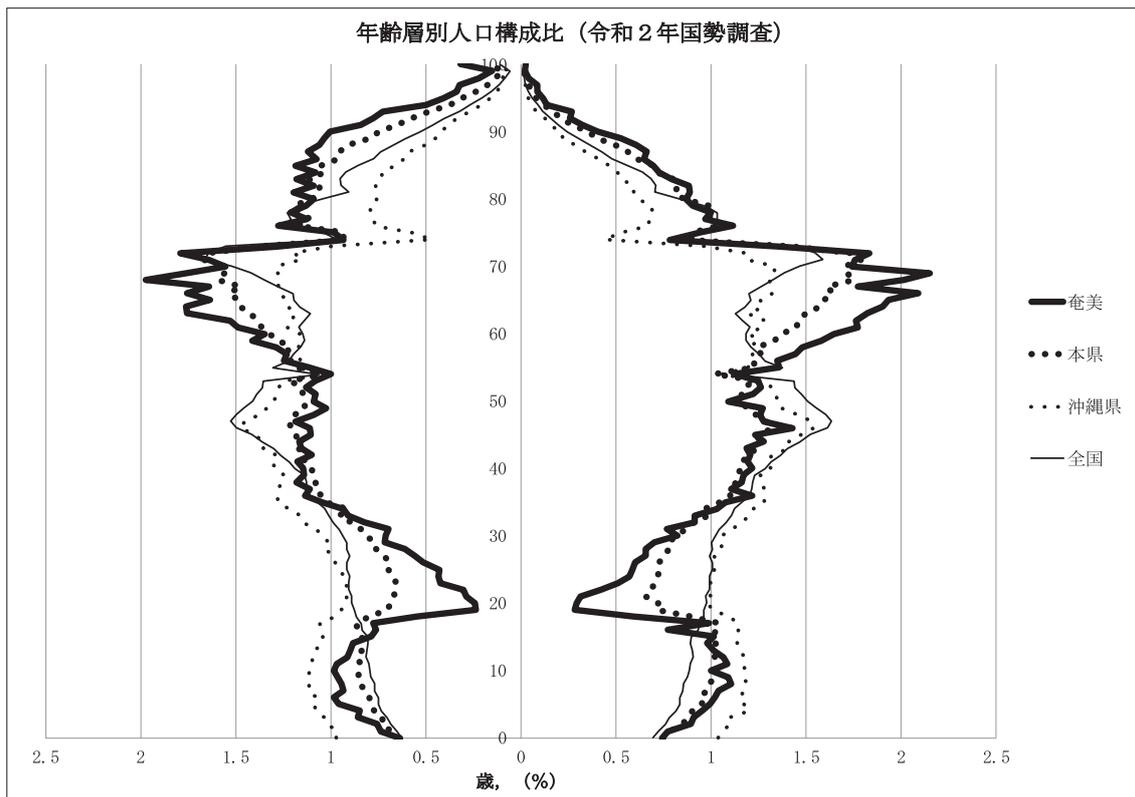
(注) 1 計には「年齢不詳」を含む(構成比については、分母から年齢不詳を除いて計算してある)。

また、端数処理の関係上、合計が100にならない場合がある。

2 従属人口指数：働き手である15～64歳の生産年齢人口が年少人口と老年人口をどれだけ扶養するかを表した指数

$$\text{従属人口指数} = (\text{年少人口} + \text{高齢人口}) / \text{生産年齢人口} \times 100$$

資料：国勢調査



## 2 就業構造

### (1) 産業別就業構造及び産業別就業者の推移

令和2年の就業者数は5万649人で、この5年間で22人(0.04%)増加している。産業別就業構造は、第1次産業は14.1%で、県平均(8.5%)より高い。第2次産業は13.6%で県平均(19.1%)より低く、全国平均(23.7%)と比べるとかなり

低くなっている。また、第3次産業は72.3%で、県平均(72.4%)、全国平均(72.8%)よりやや低くなっている。

産業別就業者の推移をみると、第1次産業の就業者数は、昭和30年の9.5%に減少している。

第2次産業については、昭和30年の106.1%に拡大するとともに、第3次産業も220.7%となっ

産業別就業構造

単位：人，%

区分	奄美全体				本県		沖縄県	全国
	実数		構成比		平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年				
第1次産業	7,570	7,102	15.0	14.1	9.5	8.5	4.2	3.5
農業	6,827	6,476	13.5	12.8	8.5	7.6	3.8	3.2
漁業	598	526	1.2	1.0	0.7	0.6	0.4	0.2
第2次産業	7,163	6,883	14.2	13.6	19.4	19.1	14.3	23.7
製造業	2,046	1,828	4.1	3.6	10.9	8.3	9.4	3.2
建設業	5,067	3,059	10.0	6.1	8.4	10.8	4.9	0.2
第3次産業	35,689	36,492	70.8	72.3	71.1	72.4	81.5	72.8
就業者計	50,627	50,649	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 就業者計には、「分類不能の産業」を含む。(構成比については、分母から分類不能の産業を除いて計算してある)

資料：国勢調査

ている。

近年、製造業は減少しており、建設業の就業者も大幅に減少してきている。

一方で、第3次産業はわずかながら増加している。

産業別就業者の年次比較

単位：%

区 分	奄美全体		本 県		沖 縄 県	全 国
	R2/S30	R2/H27	R2/S30	R2/H27	R2/H27	R2/H27
第1次産業	9.5	93.8	9.4	87.5	87.5	88.3
農 業	9.0	94.9	8.8	87.0	87.4	85.6
漁 業	41.3	88.0	24.1	89.3	88.6	85.9
第2次産業	106.1	96.1	170.3	96.5	97.4	95.2
製 造 業	44.4	89.3	116.1	74.5	179.9	18.5
建 設 業	132.1	60.4	293.9	125.0	51.7	3.0
第3次産業	220.7	102.2	228.0	99.9	104.2	102.7
就 業 者 計	51.7	100.0	76.2	97.9	97.9	134.8

(注) 就業者計には、「分類不能の産業」を含む。

資料：国勢調査

### (2) 男女別就業構造

令和2年の就業者に占める女性の割合は44.9%で、本県（47.5%）及び沖縄県（46.2%）よりや

や低く、全国の平均（44.8%）とほぼ同じであるが、その割合は、平成27年からの5年間で0.8ポイント伸びている。

男女別就業構造（女性の占める割合）

単位：人，%

区 分	奄美全体				就業者数に占める女性の割合				
	H27年		R2年		奄美全体		本 県	沖 縄 県	全 国
	就業者数		就業者数		H27年	R2年	R2年	R2年	R2年
		うち女性	うち女性						
第1次産業	7,570	2,158	6,361	1,983	28.5	31.2	35.6	25.6	38.6
第2次産業	7,163	1,359	6,883	1,366	19.0	19.8	30.0	23.1	27.0
第3次産業	35,689	18,728	36,492	19,355	52.5	53.0	53.6	51.4	51.5
就 業 者 計	50,627	22,319	50,649	22,756	44.1	44.9	47.5	46.2	44.8

(注) 就業者計には、「分類不能の産業」を含む。

資料：国勢調査

### (3) 年齢階級別就業構造

令和2年の年齢階級別就業構造は、45歳以上が63.9%となっている。

また、65歳以上では20.4%で、本県（17.6%）、沖縄県（12.2%）及び全国の平均（15.1%）よりかなり高くなっており、平成27年から令和2年の5年間で5.5ポイント高くなっている。

年齢階級別就業構造

単位：%

区 分	奄美全体		本 県		沖 縄 県	全 国
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
15～29歳	9.4	8.5	13.6	12.5	15.7	14.9
30～44歳	28.7	27.6	29.4	27.5	30.9	27.7
45～64歳	47.0	43.5	43.6	42.4	41.2	42.3
65歳以上	14.9	20.4	13.5	17.6	12.2	15.1

資料：国勢調査

### 3 郡民所得（分配）

令和元年度の郡民所得は2,504億円で、県民所得の6.1%を占めている。

一人当たりの郡民所得は2,371千円で、本県の一人当たり県民所得の92.7%、一人当たり国民所得の74.5%となっており、依然として格差がある。

また、令和元年度の飲食費、住居費、被服費等の家計最終消費支出は、一人当たり1,312千円で、全国平均（2,353千円）と本県（2,028千円）に比べてかなり低くなっている。

郡民所得（分配）の推移

単位：百万円（全国は億円）、%

区 分	実 数							伸 率（倍）			
	S38年度	S48年度	S58年度	H15年度	H21年度	H26年度	R元年度	48/38	58/48	26/21	元/26
奄美群島	16,503	71,080	199,274	265,412	231,605	228,896	250,413	4.3	2.8	1.0	1.1
本 県	233,392	1,036,068	2,624,298	4,253,185	3,664,133	3,873,010	4,097,532	4.4	2.5	1.1	1.1
沖 縄 県	90,039	587,695	1,637,476	2,783,192	2,695,822	2,962,386	3,502,361	6.5	2.8	1.1	1.2
全 国	210,993	958,396	2,312,900	3,681,009	3,534,135	3,766,776	4,012,870	4.5	2.4	1.1	1.1
本県に占める 奄美群島の割合	7.1	6.9	7.6	6.2	6.3	5.9	6.1	—	—	—	—

資料：大島郡民所得推計報告書、鹿児島県民経済計算年報、沖縄県民経済計算年報、国民経済計算年次推計

所得水準の推移

単位：千円、%

区 分		S28年度	S38年度	S48年度	S58年度	H15年度	H21年度	H26年度	R元年度
た り 人 所 当 得	奄美群島	19	88	451	1,291	2,052	1,933	2,046	2,371
	本 県	39	123	607	1,452	2,403	2,140	2,331	2,558
	沖 縄 県	—	—	591	1,429	2,070	1,947	2,078	2,396
	全 国	69	220	879	1,935	2,883	2,760	2,961	3,181
格 差	対 本 県	48.7	71.5	74.3	88.9	85.4	90.3	87.8	92.7
	対 沖 縄 県	—	—	76.3	90.3	99.1	99.3	98.5	99.0
	対 全 国	27.5	40.0	51.3	66.7	71.2	70.0	69.1	74.5

(注) S28, 38, 48, 58年度は、68SNAによる推計値である。また、H15年度は93SNA（平成17暦年基準方式）、H21年度は08SNA（平成23暦年基準方式）、H26, R元年度は08SNA（平成27暦年基準方式）による推計値であるため、単純比較はできない。

資料：大島郡民所得推計報告書、鹿児島県民経済計算年報、沖縄県民経済計算年報、国民経済計算年次推計

一人当たりの家計最終消費支出（名目）  
（令和元年度）

単位：千円、%

区 分	一人当たりの家計最終消費支出	
	実 数	対全国比
奄美群島	1,312	55.8
本 県	2,028	86.2
沖 縄 県	1,780	75.6
全 国	2,353	100.0

資料：大島郡民所得推計報告書、鹿児島県民経済計算年報、沖縄県民経済計算年報、国民経済計算年次推計

## 4 産業構造

### (1) 所得構造

令和元年度の郡内総生産3,523億円のうち、第1次産業は219億円で、6.2%を占め、本県、沖縄県及び全国に比べて高くなっている。

第2次産業は547億で、15.5%を占めている。

このうち製造業は3.5%となっており、本県や

全国よりもかなり低くなっている。

また、第3次産業は2,722億円で77.3%を占め、本県や全国を上回る割合であるが、沖縄県より低くなっている。

なお、令和元年度の郡民所得（分配）は、企業所得が30.4%で本県より低い割合であるが、沖縄県及び全国より高くなっている。

郡内純生産及び郡内総生産

単位：百万円

区 分	郡内純生産実数		郡内総生産実数					伸率（倍）		
	S38年度	S48年度	S58年度	H15年度	H21年度	H26年度	R元年度	48/38	26/21	元/26
第1次産業	5,806	10,969	23,635	18,520	19,200	18,877	21,946	1.9	1.0	1.2
農業	4,532	7,847	18,807	16,409	14,708	13,941	16,541	1.7	0.9	1.2
林業	937	1,793	1,442	261	381	390	414	1.9	1.0	1.1
水産業	337	1,329	3,386	1,850	4,112	4,547	4,991	3.9	1.1	1.1
第2次産業	3,257	22,490	62,314	53,380	50,771	40,975	54,744	6.9	0.8	1.3
鉱業	54	269	1,149	885	605	521	712	5.0	0.9	1.4
建設業	1,360	7,746	32,089	37,692	33,515	26,642	41,830	5.7	0.8	1.6
製造業	1,843	14,475	29,076	14,803	16,651	13,812	12,201	7.9	0.8	0.9
第3次産業	7,394	39,499	144,056	287,512	261,067	257,462	272,189	5.3	1.0	1.1
うち卸売・小売業	1,829	8,436	23,782	30,627	25,782	28,235	28,930	4.6	1.1	1.0
うちサービス業	2,931	14,108	23,932	75,535	-	-	-	4.8	-	-
うち公務	-	-	-	-	47,538	46,614	47,653	-	1.0	1.0
うち保健衛生・社会事業	-	-	-	-	43,670	44,066	50,624	-	1.0	1.1
帰属利子等	46	-1,922	-6,228	-	-	-	-	-	-	-
輸入品に課せられる税・関税等	-	-	-	2,945	2,958	5,649	6,069	-	1.9	1.1
総資本形成に係る消費税（控除）	-	-	-	-1,483	-1,340	-1,879	-2,694	-	1.4	1.4
郡内純・総生産	16,503	71,036	223,777	360,874	332,656	321,084	352,254	4.3	1.0	1.1

- (注) 1 S38, 48, 58年度は、68SNAによる推計値である。また、H15年度は93SNA（平成17暦年基準方式）、H21年度は08SNA（平成23暦年基準方式）、H26, R元年度は08SNA（平成27暦年基準方式）であるため、単純比較はできない。
- 2 「郡内純生産」は、固定資本減耗（資産価値の減少分）を含まず、「郡内総生産」は含んだものをいう。
- 3 四捨五入により、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 「-」は当該数値がないもの又は確認できないもの

資料：大島郡民所得推計報告書

郡内純生産及び郡内総生産の構成比

単位：%

区 分	郡内純生産構成比		郡内総生産構成比				総生産構成比 (R元年度)			
	S38年度	S48年度	S58年度	H15年度	H21年度	H26年度	群島	本県	沖縄	国
第1次産業	35.2	15.4	10.6	5.1	5.8	5.9	6.2	4.6	1.3	1.0
農業	27.5	11.0	8.4	4.5	4.4	4.3	4.7	3.4	1.0	0.8
林業	5.7	2.5	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
水産業	2.0	1.9	1.5	0.5	1.2	1.4	1.4	1.0	0.2	0.1
第2次産業	19.7	31.7	27.8	14.8	15.3	12.8	15.5	20.6	17.4	25.7
鉱業	0.3	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1
建設業	8.2	10.9	14.3	10.4	10.1	8.3	11.9	8.1	13.1	5.3
製造業	11.2	20.4	13.0	4.1	5.0	4.3	3.5	12.2	4.1	20.3
第3次産業	44.8	55.6	64.4	79.7	78.5	80.2	77.3	74.1	82.1	72.3
うち卸売・小売業	11.1	11.9	10.6	8.5	7.8	8.8	8.2	12.7	9.0	12.5
うちサービス業	17.8	19.9	10.7	20.9	—	—	—	—	—	—
うち公務	—	—	—	—	14.3	14.5	13.5	5.9	9.4	5.0
うち保健衛生・社会事業	—	—	—	—	13.1	13.7	14.4	12.9	11.5	7.9
帰属利子等	0.3	-2.7	-2.8	—	—	—	—	—	—	—
輸入品に課せられる税・関税等	—	—	—	0.8	0.9	1.8	1.7	1.7	0.4	1.7
総資本形成に係る消費税(控除)	—	—	—	-0.4	-0.4	-0.6	-0.8	-1.1	-1.1	-1.3
郡内純・総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 S38, 48, 58年度は、68SNAによる推計値である。また、H15年度は93SNA（平成17暦年基準方式）、H21年度は08SNA（平成23暦年基準方式）、H26、R元年度は08SNA（平成27暦年基準方式）であるため、単純比較はできない。

- 2 全国は暦年値
- 3 四捨五入により構成比の計が100とならない場合がある。
- 4 「-」は当該数値がないもの又は確認できないもの

資料：大島郡民所得推計報告書、鹿児島県民経済計算年報、沖縄県民経済計算年報、国民経済計算年次推計

郡民所得（分配）の構成比（令和元年度）

単位：百万円，%

区 分	構成比				
	奄美群島	奄美群島	本県	沖縄県	全国
雇 用 者 報 酬	163,647	65.4	62.3	70.2	71.8
財 産 所 得	10,516	4.2	5.3	7.2	6.5
企 業 所 得	76,250	30.4	32.4	22.7	21.8
(1) 民間法人企業	53,760	21.5	23.7	13.3	13.7
(2) 公的企業	-1,961	-0.8	-0.2	0.4	0.5
(3) 個人企業	24,451	9.8	9.0	9.0	7.6
うち農林水産業	12,222	4.9	2.2	0.6	0.5
うちその他の産業	1,932	0.8	2.5	3.8	2.1
郡 民 所 得	250,413	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入により、合計と内訳が一致しない場合がある。

資料：大島郡民所得推計報告書、鹿児島県民経済計算年報、沖縄県民経済計算年報、国民経済計算年次推計

## (2) 島別主要産業分野

大島本島については、島別で、第3次産業(78.8%)の総生産に占める割合が最も高くなっている一方で、第1次産業(3.5%)は最も低くなっている。

うち、群島の中心都市である奄美市がある大島本島北部地域については、保健衛生・社会事業(14.2%)の割合が高くなっている一方で、農業(0.7%)は低くなっている。

また、大島本島南部地域については、水産業(9.7%)、建設業(21.7%)及び公務(14.7%)の割合が高くなっている一方で、保健衛生・社会事

業(10.1%)は低くなっている。

喜界島については、島別で、製造業(6.8%)及び公務(13.9%)の割合が最も高くなっている。

徳之島については、島別で、保健衛生・社会事業(13.5%)の割合が最も高くなっている一方で、水産業(0.1%未満)は最も低くなっている。

沖永良部島については、島別で、農業(12.4%)の割合が最も高くなっている一方で、製造業(1.9%)は最も低くなっている。

与論島については、島別で、建設業(9.0%)、公務(10.0%)及び保健衛生・社会事業(10.9%)の割合が最も低くなっている。

島別総生産(令和元年度)

単位：百万円、%

区分	大島本島	大島本島		喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島	
		北部	南部					
総生産額	第1次産業	6,713	1,455	5,258	1,744	5,919	1,175	
	農業	1,365	976	388	1,646	5,780	1,100	
	林業	595	229	366	7	115	1	
	水産業	4,754	250	4,504	92	24	75	
	第2次産業	34,083	21,311	12,772	3,783	9,599	2,087	
	鉱業	657	433	224	0	45	—	
	建設業	26,366	16,280	10,087	2,363	6,393	1,343	
	製造業	7,060	4,598	2,462	1,420	3,161	745	
	第3次産業	151,236	122,855	28,380	15,300	52,759	11,593	
	卸売・小売業	17,386	15,384	2,002	1,487	5,174	845	
公務	23,238	16,433	6,805	2,888	7,601	1,486		
保健衛生・社会事業	25,280	20,656	4,624	2,319	9,251	1,625		
その他	85,331	70,382	14,949	8,606	30,733	7,637		
計	192,032	145,621	46,411	20,827	68,277	41,168	14,856	
輸入品に課せられる税・関税	3,340	2,533	807	362	1,188	716	258	
(控除)総資本形成に係る消費税	-2,048	-1,553	-495	-222	-728	-439	-158	
島内総生産	193,324	146,601	46,724	20,967	68,737	41,445	14,956	
総生産の島別割合	57.0	43.2	13.8	6.2	20.3	12.2	4.4	
構成比	第1次産業	3.5	1.0	11.3	8.4	8.7	12.6	7.9
	農業	0.7	0.7	0.8	7.9	8.5	12.4	7.4
	林業	0.3	0.2	0.8	0.0	0.2	0.1	0.0
	水産業	2.5	0.2	9.7	0.4	0.0	0.1	0.5
	第2次産業	17.7	14.6	27.5	18.2	14.1	14.9	14.0
	鉱業	0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.0	—
	建設業	13.7	11.2	21.7	11.3	9.4	13.0	9.0
	製造業	3.7	3.2	5.3	6.8	4.6	1.9	5.0
	第3次産業	78.8	84.4	61.1	73.5	77.3	72.4	78.0
	卸売・小売業	9.1	10.6	4.3	7.1	7.6	6.4	5.7
公務	12.1	11.3	14.7	13.9	11.1	12.9	10.0	
保健衛生・社会事業	13.2	14.2	10.0	11.1	13.5	12.5	10.9	
その他	44.4	48.3	32.2	41.3	45.0	40.7	51.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1 大島本島の北部の総生産は奄美市と龍郷町の計、南部の総生産は大和村、宇検村、瀬戸内町の計からなる。

2 表章単位未満を四捨五入しているため、計と内訳が一致しないところがある。

3 市町村民所得推計と大島郡民所得推計はそれぞれ推計方法が異なるため、総生産の計は必ずしも一致しない。

4 「-」は当該数値がないもの又は確認できないもの。「0」又は「0.0」は表章単位未満のもの。

資料：市町村民所得推計報告書

### (3) 地域経済循環

奄美群島の地域経済循環構造は、生産面での稼ぐ力は小さい（労働生産性が全国平均より低い）が、分配面において財政移転等を中心に所得が大きく流入しており、地域住民所得は全国平均を上回る。しかし、支出面においてエネルギー代金を含めた経常収支が大きく赤字であり、分配面で得た所得が地域の生産拡大に貢献できていない状況にある。

産業別純移輸出額については、農業が地域外から所得を得ている産業であり、世界自然遺産登録等を契機として、今後、発展可能性が高いと考えられる観光関連産業（宿泊・飲食サービス業）に

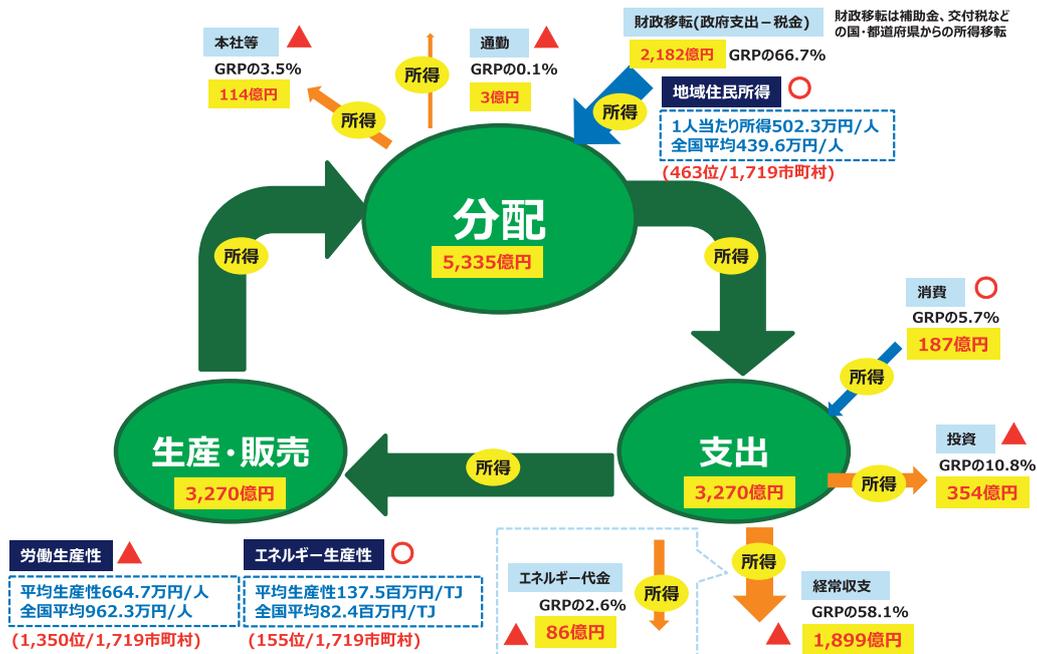
ついても、地域外から所得を得ている産業である。

なお、食料品や卸売業については、生活用物資の多くを本土からの移入に頼らざるを得ないことから、所得が地域外に流出している。

従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）については、第1次産業、第2次産業、第3次産業共通して、全国、本県及び同規模地域の平均より低い状況である。

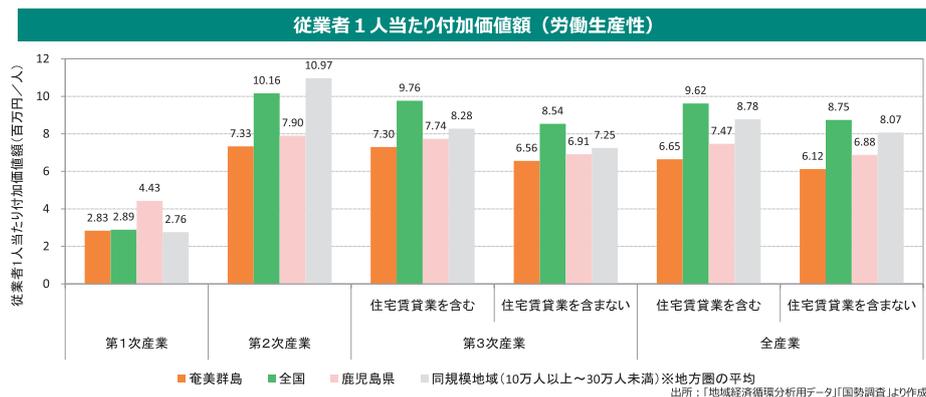
今後は、奄美群島の魅力ある地域資源を生かし、地域の経済的な価値を高め、奄美群島の住民の所得を向上させる「稼ぐ力」及び「所得の循環」を高めることで、地域経済循環構造を強固にし、奄美群島の持続的発展につなげることが重要である。

【奄美群島の地域経済循環（群島合算）】（2018年） 資料：地域経済循環ツール2018年（環境省，株式会社価値総合研究所）



※地域住民所得については、財政移転によるその他の所得の流出入を計上しているなどの点で、郡民所得と異なる。

従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）（2018年）



資料：地域経済循環ツール2018年（環境省，株式会社価値総合研究所）

### 第3節 市町村財政

#### 1 財政規模

奄美群島12市町村の財政規模は、歳入が平成12年度の約1,029億円から令和2年度の約1,230億円へ、歳出も約1,006億円から約1,187億円へそれぞれ

約20%増加している。

また、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれも平成12年より増加している。

市町村財政規模の推移

単位：百万円，倍

区分	実 数					倍 率					
	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	R2年度	17/12	22/17	27/22	2/27	2/12	
奄美群島	歳入	102,879	89,796	101,280	99,285	122,990	0.87	1.13	0.98	1.24	1.20
	歳出	100,638	88,085	97,715	95,408	118,710	0.88	1.11	0.98	1.24	1.18
本 県	歳入	863,676	809,800	870,641	909,985	1,214,155	0.94	1.08	1.05	1.33	1.41
	歳出	835,567	785,382	835,978	872,312	1,176,122	0.94	1.06	1.04	1.35	1.41
沖縄県	歳入	557,793	550,189	648,654	766,526	1,034,218	0.99	1.18	1.18	1.35	1.85
	歳出	540,890	536,738	625,583	735,652	995,559	0.99	1.17	1.18	1.35	1.84
全 国	歳入	51,991,564	49,833,535	53,239,854	58,019,628	77,307,212	0.96	1.07	1.09	1.33	1.49
	歳出	50,450,782	48,515,456	51,605,467	55,925,007	75,023,953	0.96	1.06	1.08	1.34	1.49

(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応や国の特別定額給付金事業の影響等により歳入・歳出ともに増加している。

資料：市町村別決算状況調（総務省），市町村財政状況（県市町村課）

#### 2 歳入

令和2年度の奄美群島12市町村の歳入のうち、地方税を中心とする自主財源の割合は17.6%で、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれよりも低く、地方交付税、国庫支出金、地方債等の依

存財源の割合が高くなっている。

一方、一般財源の割合は47.1%で、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれの割合より高くなっている。

奄美群島市町村財政の歳入状況

単位：百万円

区分	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	R2年度
自主財源	18,110	21,389	17,542	18,033	21,588
地方税	8,514	8,293	8,663	8,791	9,466
依存財源	84,769	68,407	83,738	81,252	101,402
地方交付税	46,259	38,988	44,933	43,632	45,166
国庫支出金	15,497	9,912	19,477	15,100	30,478
地方債	12,237	9,498	10,283	11,554	12,843
歳入総額	102,879	89,796	101,280	99,285	122,990

資料：市町村財政状況（県市町村課）

市町村財政の歳入構成（令和2年度）

単位：%

区分	奄美群島	本 県	沖縄県	全 国
自主財源	17.6	29.4	29.2	38.0
地方税	7.7	16.5	17.9	26.3
依存財源	82.4	70.6	70.8	62.0
地方交付税	36.7	20.6	13.3	10.5
国庫支出金	24.8	30.5	36.3	32.2
地方債	10.4	8.4	6.4	7.0

資料：市町村別決算状況調（総務省），市町村財政状況（県市町村課）

市町村歳入に占める一般財源の割合

単位：%

区分	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	R2年度
奄美群島	56.2	56.3	55.3	55.9	47.1
本 県	61.0	57.6	57.2	55.3	41.1
沖 縄 県	51.9	48.6	47.2	43.8	34.7
全 国	60.9	58.2	54.9	53.3	43.1

資料：市町村別決算状況調（総務省），市町村財政状況（県市町村課）

### 3 歳出

令和2年度の奄美群島12市町村の歳出のうち、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の割合は39.8%で、全国の市町村平均の割合より高くなっ

ている。

また、普通建設事業費等の投資的経費の割合は19.0%で、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれの割合より高くなっている。

奄美群島市町村歳出の推移

単位：百万円，倍

区分	実 数					倍 率			
	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	R2年度	17/12	22/17	27/2	2/27
義務的経費	41,576	42,383	43,122	42,380	47,249	1.02	1.02	0.98	1.11
投資的経費	30,461	18,526	23,435	18,001	22,567	0.61	1.26	0.77	1.25
うち普通建設事業費	28,162	17,434	21,767	16,808	21,678	0.62	1.25	0.77	1.29
うち災害復旧事業費	2,298	1,093	1,669	1,192	889	0.48	1.53	0.71	0.75
その他	28,601	27,176	31,158	35,027	48,894	0.95	1.15	1.12	1.40
計	100,638	88,085	97,715	95,408	118,710	0.88	1.11	0.98	1.24

資料：市町村決算状況（県市町村課）

市町村財政の歳出構成（令和2年度）

単位：%

区分	奄美群島	本 県	沖縄県	全 国
義務的経費	39.8	39.8	40.8	39.5
投資的経費	19.0	15.4	15.7	11.2
うち普通建設事業費	18.3	14.1	15.7	10.6
うち災害復旧事業費	0.7	1.3	0.0	0.6
その他	41.2	44.9	43.5	49.3

資料：市町村別決算状況調（総務省），市町村財政状況（県市町村課），市町村決算の概要（沖縄県市町村課）

## 4 主な財政指標

### (1) 財政力指数

令和2年度の奄美群島12市町村の財政力指数の平均は0.16で、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれよりも低く、財政力の脆弱さを示している。

### (2) 経常収支比率

奄美群島12市町村の全てが、財政構造の硬直化が懸念される80%を超えている。

### (3) 実質公債費比率

令和2年度の奄美群島12市町村の実質公債費比率の平均は9.7%で、本県、沖縄県及び全国の市町村平均のいずれよりも高くなっている。

### (4) 将来負担比率

令和2年度の奄美群島12市町村の将来負担比率の平均は18.5%で、本県の市町村平均よりも高くなっている。

以上のとおり、奄美群島の市町村財政は厳しいことから、住民福祉の充実や地域特性を生かした地域づくりを進めていくための施策展開が可能な財源の充実・確保を図るとともに、簡素で効率的な行政システムを確立するため、引き続き行財政改革を推進する必要がある。

市町村における主要財政指標（令和2年度）

区 分	奄美群島	本 県	沖 縄 県	全 国
財政力指数	0.16	0.29	0.40	0.51
経常収支比率	90.1%	91.9%	88.4%	93.1%
実質公債費比率	9.7%	6.8%	7.3%	5.7%
将来負担比率	18.5%	7.4%	25.1%	24.9%

(注) 財政力指数は単純平均である。経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均である。

資料：地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)、市町村財政状況(県市町村課)、市町村決算の概要(沖縄県市町村課)

令和2年度市町村普通会計決算

市町村名	決算規模（百万円）		財政力 指 数	経常収支 比率（%）	実質公債費 比率（%）	将来負担 比率（%）
	歳 入	歳 出				
奄美市	41,747	40,474	0.27	93.4	9.5	40.7
大和市	4,034	3,877	0.09	90.5	9.6	—
宇検村	3,801	3,576	0.09	91.5	9.3	—
瀬戸内町	11,616	10,881	0.16	89.7	8.8	—
龍郷町	7,010	6,788	0.17	85.2	9.3	—
喜界町	8,269	8,111	0.17	84.4	9.8	—
徳之島町	10,661	10,377	0.24	87.3	6.6	—
天城町	7,859	7,400	0.15	91.3	6.8	23.9
伊仙町	7,243	7,166	0.12	88.9	9.7	74.4
和泊町	7,879	7,803	0.18	89.8	16.3	85.2
知名町	7,188	6,968	0.17	91.0	11.2	22.3
与論町	5,683	5,290	0.16	88.8	11.3	18.4
計	122,990	118,710	—	—	—	—
平均	10,249	9,893	0.16	90.1	9.7	18.5

- (注) 1 決算規模は、十万の位を四捨五入しているため、計が必ずしも一致しない。  
 2 財政力指数は単純平均である。経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均である。  
 3 将来負担比率の「-」は、「将来負担額」から「負債の償還に充てることができる基金等」を控除した額が0円未満であることによるものである。

・ 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  (※3年度間の単純平均)

・ 経常収支比率 =  $\frac{A}{B+C+D} \times 100$  (%)  
 A：経常経費充当一般財源 B：経常一般財源  
 C：減収補てん債特例分 D：臨時財政対策債

・ 実質公債費比率 =  $\frac{(E+F)-(G+H)}{I-H} \times 100$  (%) [3カ年平均]

E：地方債の元利償還金

F：準元利償還金※

※準元利償還金：下記①～⑤の合計額

①満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

②一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

③組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

⑤一時借入金の利子

G：特定財源

H：元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

I：標準財政規模

・ 将来負担比率 =  $\frac{J-(K+L+M)}{N-O} \times 100$  (%)

J：将来負担額※

※将来負担額：下記①～⑧の合計額

①一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

②債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

③一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

④当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑤退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

⑥地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑦連結実質赤字額

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

K：充当可能基金額（将来負担額のうち①～⑥の償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金）

L：特定財源見込額

M：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

N：標準財政規模

O：元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

資料：市町村財政状況（県市町村課）

## 第4節 行政制度の沿革

### 《戦前》

明治8年6月、在藩所を廃して現在の名瀬に鹿児島県大島大支庁が、他の島にはそれぞれ支庁が置かれて以来、幾多の地方行政制度の改革が行われ、終戦を迎えた。

年 度	沿 革
慶長14年[1609年]	島津氏の征縄役の結果、琉球から分離され、以後明治維新に至るまで薩摩藩の直属となった。
明治4年[1871年]	廃藩置県が行われたが、大島は藩制のまま持ち越された。
8年[1875年]	在藩所を廃して名瀬に鹿児島県大島大支庁（明治11年大島支庁と改称）が置かれ、他の島（与論島は沖永良部島に所属）にはそれぞれ支庁を置いた。
12年[1879年]	郡制施行により、奄美群島をもって大島郡とし、郡役所を金久に置いた。
18年[1886年]	郡役所を改めて金久支庁とした。
19年[1887年]	金久支庁を廃して大島島庁を置き、長官を島司に改めた。
41年[1908年]	島嶼町村制が施行され、16か村258の大字に分けられた。
大正9年[1920年]	島嶼町村制を廃止して町村制が施行された。
11年[1922年]	名瀬村の伊津部・金久を併せて名瀬町とし、残りは独立して三方村となった。
15年[1926年]	郡制廃止に伴い、島庁は廃止され支庁となり、同時に島司は支庁長に改められた。
昭和11年[1936年]	東方村を古仁屋町とした。
16年[1941年]	和泊村を和泊町に、喜界村を喜界町に、亀津村を亀津町に改め、5町16か村となった。

昭和16年当時の大島郡町村構成（5町16村）

名瀬村・三方村（奄美市）、大和村、宇検村、古仁屋町・西方村・実久村・鎮西村（瀬戸内町）、住用村（奄美市）、龍郷村（龍郷町）、笠利村（奄美市）、喜界町・早町村（喜界町）、亀津町・東天城村（徳之島町）、天城村（天城町）、伊仙村（伊仙町）、和泊町、知名村（知名町）、与論村（与論町）、十島村

（注）（ ）内は現在の市町村名である。

### 《行政分離から日本復帰まで》

昭和21年1月28日、連合軍最高司令部の覚書により、日本本土と分離されて以来、日本復帰が実現するまでの間の沿革は次のとおりである。

年 度	沿 革
昭和21年1月28日	連合軍最高司令部の覚書により、本土と分離された。
2月2日	北緯30度以南（現在の鹿児島県鹿児島郡十島村、奄美群島及び沖縄県）は、沖縄に本部を置く米軍政下に統治され、「臨時北部南西諸島」の名称が付された。
7月1日	名瀬市、市制施行（1市4町16村）
9月1日	知名村、町制施行（1市5町15村）
10月3日	大島支庁の名称を変更し、臨時北部南西諸島政庁と改称
昭和25年11月25日	臨時北部南西諸島の名称を奄美群島と改称、同時に奄美群島政府設立
昭和27年2月10日	北緯29度以北にある十島村の下7島（現在の鹿児島県鹿児島郡十島村）が日本復帰
昭和27年3月31日	奄美群島政府のすべての機能を、沖縄にある臨時中央政府に移管
4月1日	琉球中央政府創立（琉球列島米国民政府布告）
9月22日	琉球中央政府奄美地方庁開設

## 《復帰から現在まで》

昭和28年12月25日、「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」（条約第33号）により、奄美群島が日本に復帰してから現在に至るまでの間の沿革は、次のとおりである。

年 度	沿 革
昭和28年12月25日	奄美群島が日本に返還され、鹿児島県大島支庁設置
昭和29年 6月21日	奄美群島復興特別措置法公布（昭和29年度から昭和35年度まで）
10月30日	奄美群島復興計画（5か年／昭和29～33年度まで）
昭和30年 2月 1日	名瀬市に三方村を編入合併（1市5町13村）
9月10日	奄美群島復興信用保証協会設置（昭和30.8.13奄美群島復興特別措置法の一部改正）
昭和31年 9月 1日	西方村、実久村、鎮西村、古仁屋町合併→瀬戸内町（1市5町10村）
9月10日	喜界町、早町村合併→喜界町（1市5町9村）
昭和33年 4月 1日	奄美群島復興特別措置法5か年延長（昭和40年度まで）
	亀津町、東天城村合併→徳之島町（1市5町8村）
6月30日	奄美群島復興計画（改訂10か年／昭和29～38年度）策定
昭和34年 3月30日	奄美群島復興信用保証協会が奄美群島復興信用基金に改組（昭34.3.20奄美群島復興特別措置法の一部改正、融資事業を併せて実施）
昭和36年 1月 1日	笠利村、天城村、町制施行（1市7町6村）
昭和37年 1月 1日	伊仙村、町制施行（1市8町5村）
昭和38年 1月 1日	与論村、町制施行（1市9町4村）
昭和39年 3月31日	奄美群島復興特別措置法と改正（昭和39年度から昭和43年度まで）
	奄美群島復興信用基金を奄美群島振興信用基金と改組
5月12日	奄美群島振興計画（5か年／昭和39～43年度）策定
昭和44年 3月28日	奄美群島復興特別措置法5か年延長（昭和48年度まで）
5月 9日	奄美群島振興計画（改訂10か年／昭和39～48年度）
昭和49年 3月29日	奄美群島振興開発特別措置法と改正（昭和49年度から昭和53年度まで）
	奄美群島復興信用基金を奄美群島振興開発基金と改組
6月18日	奄美群島振興開発計画（5か年／昭和49～53年度）策定
昭和50年 2月10日	龍郷村、町制施行（1市10町3村）
昭和54年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（昭和58年度まで）
6月13日	奄美群島振興開発計画（改訂10か年／昭和49～58年度）策定
昭和59年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（昭和63年度まで）
6月13日	新奄美群島振興開発計画（5か年／昭和59～63年度）
平成元年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成5年度まで）
6月28日	新奄美群島振興開発計画（改訂10か年／昭和59～平成5年度）策定
平成 3年 7月 1日	奄美群島広域事務組合設立
平成 6年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成10年度まで）
6月24日	第三次奄美群島振興開発計画（5か年／平成6～10年度）策定
平成11年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成15年度まで）
6月15日	第三次奄美群島振興開発計画（改訂10か年／平成6～15年度）策定
平成16年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成20年度まで）
8月16日	奄美群島振興開発計画（5か年／平成16～20年度）策定
10月 1日	奄美群島振興開発基金は解散、独立行政法人奄美群島振興開発基金が設立
平成18年 3月20日	名瀬市、住用村、笠利町合併→奄美市（1市9町2村）
平成19年 4月 1日	総合事務所設置計画に基づく大島支庁の設置（4部制、4事務所）
平成21年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成25年度まで）
平成21年10月 7日	奄美群島振興開発計画（5か年／平成21～25年度）策定
平成26年 3月31日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成30年度まで）
平成26年 5月15日	奄美群島振興開発計画（5か年／平成26～30年度）策定
平成31年 3月30日	奄美群島振興開発特別措置法5か年延長（平成35年度まで）
令和元年 5月31日	奄美群島振興開発計画（5か年／令和元～5年度）策定

## 第5節 特筆すべき奄美群島の自然・文化

### 1 世界自然遺産登録等に代表される豊かな自然環境

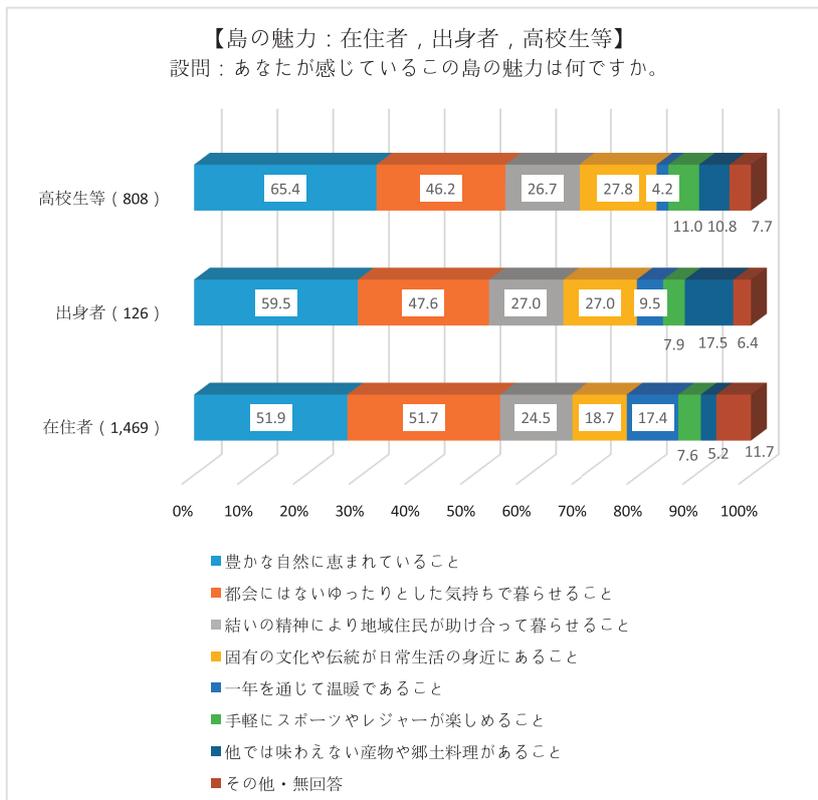
奄美群島は、亜熱帯性・海洋性の温暖な気候に恵まれ、希少種の生息・生育する森林や美しいサンゴ礁など多彩で豊かな自然環境を有している。

生物の分布の上で北限種が多いことが特徴であり、また、約200万年前頃までに大陸や日本列島から隔絶されたため動植物が独自の進化を遂げ、アマミノクロウサギやオオトラツグミ、アマミヤマシギなど世界でこの地域にしか生息・生育していない固有種や希少種など貴重な動植物を数多く保有している。

奄美群島には、豊かで多様な自然環境と固有で希少な動植物からなる生態系、そして人と自然の関わりから生まれた地域文化が残されていること

から、「生態系管理型」に加えて「環境文化型」という新しい概念に基づき、平成29年3月に国立公園に指定され、さらに、奄美大島と徳之島は沖縄島北部、西表島とともに、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところである。

奄美群島の豊かな自然や貴重な動植物を保全し、環境文化型の地域文化を継承することで、我が国の豊かで多様な自然環境の形成・維持に大きな役割を果たすとともに、一体的に登録された沖縄や既に登録されている屋久島と連携して活用を図ることで、観光立国に貢献する役割を果たすとともに、国民に対して、地域特有の自然や伝統的な自然との関わりを感じることができる質の高い自然体験や環境学習の場と機会を提供する大きな役割を果たしている。



### 2 歴史と風土の中で培われてきた多様な個性的な伝統・文化

奄美群島には、くらしの中から紡ぎ出された島唄や集落ごとに行われる八月踊り、祭りの締めくくりに踊る六調など様々な伝統・文化、生活文化

が日常の営みの中で保存・伝承されてきている。また、群島は、大陸や東南アジアからの文化の伝播経路として日本文化の形成に貢献してきたほか、ヤマト文化、大陸文化、南方文化の影響を受けながら、多様で独自の文化を伝承し、育んでき

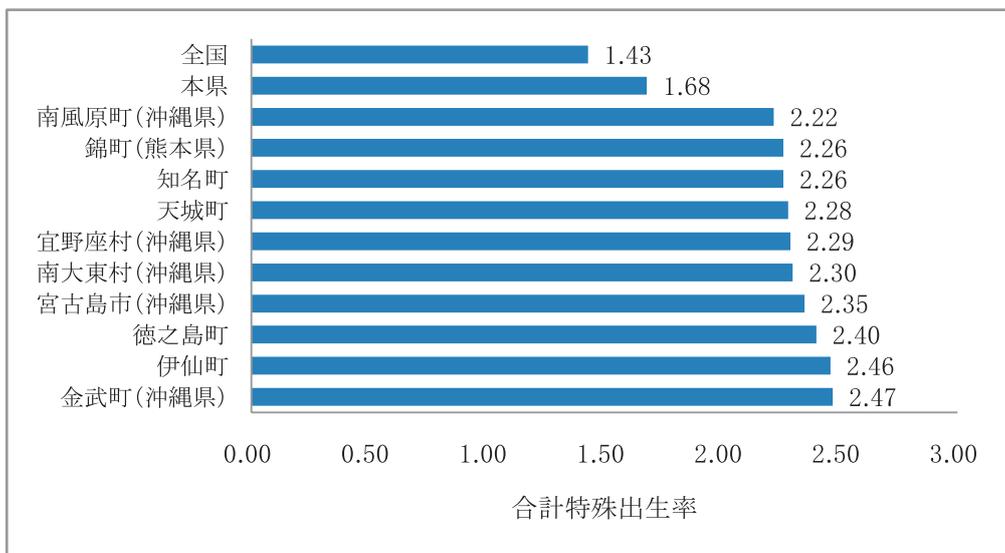
ている。こうした奄美の文化は、日本文化の源流を今に伝承している日本のふるさとであると言われるほど、大きな価値を有しており、我が国の文化の豊かさや多様性の確保に大きく寄与し、国民生活の充実に貢献している。

### 3 安心して子どもを生み育てることができる環境

全国の市町村における合計特殊出生率をみる

と、伊仙町をはじめ4町が上位10位までに入っている。この背景として、奄美群島に受け継がれている「結いの精神」に基づく地域ぐるみでの子育ての気風や「子は宝」という価値観等があると言われている。少子化対策が全国的な課題となっている中、奄美群島の子育て環境は、今後の子育て支援のあり方を考える上で、貴重な示唆を与えてくれるものである。

合計特殊出生率が上位の市町村（平成25～29年）



資料：平成25～29年人口動態保健所・市区町村統計（厚生労働省）

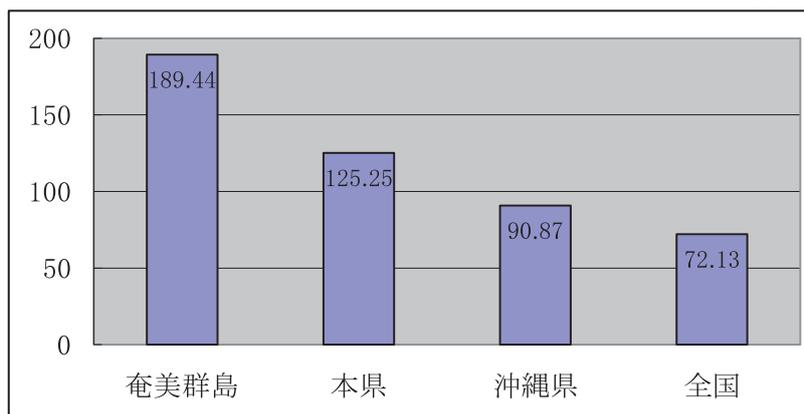
### 4 長寿・癒しの島

奄美群島は、人口10万人当たりの100歳以上長寿者の人口（令和4年9月15日現在）の比率が189.44人で、都道府県別全国1位の島根県の142.41人を大きく上回っており、長寿の島として知られている。温暖な気候や豊かな自然環境、自

然のリズムに近いゆったりした生活、生活に密着した伝統・文化、豊かな人情、個性的な食文化など、群島が有するこれらの特性を活用することにより、群島内外の人々の長寿、癒しに対する関心にこたえられる地域として期待されている。

人口10万人当たり100歳以上長寿者

単位：人



## 第6節 国境離島としての役割

奄美群島は、本土から航路距離で最も近い喜界島が377km、最も遠い与論島が594km離れており、南北約220kmの海域にわたり群島が点在していること自体によって、領土はもとより、島の面積をはるかに超える広範囲な領海・排他的経済水域を我が国に帰属させる大きな役割を果たしている。

また、奄美群島周辺水域は、我が国のシーレーンに近接しており、原油等を積載した多くのタンカーが通過する日本の海上交通の要衝の一つであり、操業漁船等も含めた船舶の安全性の確保や緊

急時の避難場所等の提供、海上保安部等の設置による不審船や密輸船等に対する周辺海域の安寧の維持に貢献している。

さらに、近年、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、奄美群島が南西諸島に位置し、防衛体制上の活動拠点としての機能を継続することにより、国土防衛上、従来以上に重要な役割を果たしている。

このように、奄美群島は国境離島として、多面的かつ重要な役割を果たしている。



資料：海上保安庁



※この地図は富山県が作成した地図を転載したものである。

## 第7節 世界自然遺産登録等を契機とした新たな役割

奄美群島には、豊かで多様な自然環境と固有で希少な動植物からなる生態系、そして人と自然の関わりから生まれた地域文化が残されていることから、「生態系管理型」に加えて「環境文化型」という新しい概念に基づき、平成29年3月に国立公園に指定され、さらに、奄美大島と徳之島は沖縄島北部、西表島とともに、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたところである。

人類共通のかけがえのない財産として、奄美群島の豊かな自然や貴重な動植物を保全し、環境文化型の地域文化を継承することで、我が国の豊かで多様な自然環境の形成・維持に大きな役割を担っている。

また、一体的に登録された沖縄や既に登録されている屋久島と連携して活用を図ることで、観光立国に貢献する役割を担うとともに、国民に対して、地域特有の自然や伝統的な自然との関わりを感じることができる質の高い自然体験や環境学習の場と機会を提供する役割を担っている。

さらに、人類が地球でくらし続けるために、奄美群島が「自然・文化」と「くらし・産業」の両立を図り、持続可能な社会の実現を目指すことで、世界のモデルとして発信する必要がある。